#### 1 総括

#### (1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳	出	額	実 質	重 収	支	人	件	費	人	件	費	率	(参考)
	(26年度末)			Α						В			В	/A	25年度の人件費率
00/7 #	人			千円		=	千円			千円				%	%
26年度	49, 897	2	1,630,978		43	8, 170		2,	756, 26	64		12	. 7		15. 5

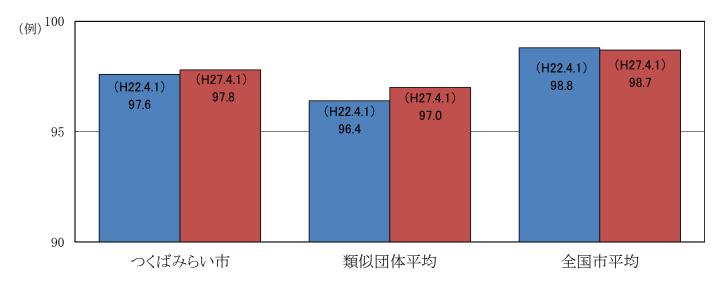
#### (2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区 分	職員数	給	与	与				
区ガ	A	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B			
26年度	人	千円	千円	千円	千円			
20平及	286	1, 043, 332	210, 853	396, 308	1, 650, 493			

(参考)一人当たり	(参考) 類似団体				
給与費 B/A	一人当たり給与費				
千円	千円				
5, 771	5, 785				

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
  - 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。
  - 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

# (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、 受験な経験作業の美による影響を対策し、国の行政職係会主(一)、適用職員の係公月額を100トして計算した影響
  - 1 大学歴や経験作数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し 実施

総料表の改定実施時期 平成27年4月1日 内 容 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。 激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

#### ②地域手当の見直し

支給割合 国基準4%に対して、つくばみらい市では4%を支給。 実施時期 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成27年4月1日時点は4%。 給与改定後は平成27年4月に遡及し、5%を支給。

		平成26年度の支給割合	平成27年度	見直し後の支給割合	
参	考	十成20十及00久和司日	4月1日時点	遡及改定後	(H28. 4. 1)
	国基準による支給割合	3%	4%	5%	6%
	つくばみらい市の支給割合	3%	4%	5%	6%

#### ③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

# 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成27年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区 分 平均年齢		平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額
				(国比較ベース)
つくばみらい市	40.8 歳	310, 373 円	375,041 円	350,119 円
茨城県	42.8 歳	336, 202 円	416, 133 円	373, 302 円
玉	43.5 歳	334, 283 円	- 円	408, 996 円
類似団体	42.5 歳	319,751 円	378, 183 円	345, 434 円

#### ②技能労務職

	公 務 員										
区 分	平均年齢	職員数		平均給料月額		平均給与月額 (A)		平均給与月額 比較ベース)	国)		
つくばみらい市	52.3 点	7	人	307,000	円	335, 820	円	331, 834	円		
うち学校給食員	50.0 点	4	人	300, 175	円	322, 822	円	319, 722	円		
うち用務員	54.7 点	2	人	317, 300	円	364, 502	円	358, 852	円		
うち業務員他	55.9 点	1	人	313, 700	円	330, 448	円	326, 248	円		
茨城県	52.7 点	292	人	342, 651	円	390, 770	円	369, 308	円		
国	50.2 嘉	2,994	人	289, 141	円	-	円	328, 318	円		
類似団体	49.8 岸	20	人	313, 072	円	339, 548	円	325, 649	円		

			民 間		参考
	区 分	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
~	くばみらい市			_	_
	うち学校給食員	調理士	47.2 歳	234,000 円	1.38
	うち用務員	用務員	54.6 歳	200,300 円	1.82
	茨城県	_	_		_
	玉	_	_	_	_
	類似団体	_	_	_	_

		参考						
	区 分	年収ベース(試算値の比較)						
		公務員(C)	民間 (D)		C/D			
2	くばみらい市	1	_					
	うち学校給食員	5, 108, 377 円	3,077,800	円	1. 66			
	うち用務員	5, 755, 499	2,774,400	円	2. 07			
	うち業務員他	— P	<del>-</del>	円				

- ※民間データは、賃金統計構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。
- ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。 ※年収ベースの「公務員(C)」及び民間「D」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された 期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。
- 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。 (注) 1
  - 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計 したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

# (2) 職員の初任給の状況 (平成27年4月1日現在)

区	分	つくばみらい市		茨城県		国	
一般行政職	大 学 卒	174, 200	円	177, 600	円	174, 200	円
別又11 以4収	高 校 卒	142, 100	円	144, 300	円	142, 100	円
技能労務職	高 校 卒	139, 500	円	141, 900	円		_
1又形力伤娰	中 学 卒	131, 500	円	133, 500	円		

#### (3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成27年4月1日現在)

- 1	. , ,,,,,	_ • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		-		•			
	区	分	経験年数10年		経験年数20年	Ē	経験年数25年		経験年数30年	
ſ	一般行政職	大 学 卒	250, 317	円	342, 867	円	368, 533	円	400, 250	円
	加又11 以400	高 校 卒	_	円	316, 750	円	345, 240	円	373, 700	円
ĺ	技能労務職	高 校 卒	1	円	_	円	_	円	_	円
	1又形力初期	中学卒	_	円	_	円	_	円	_	円

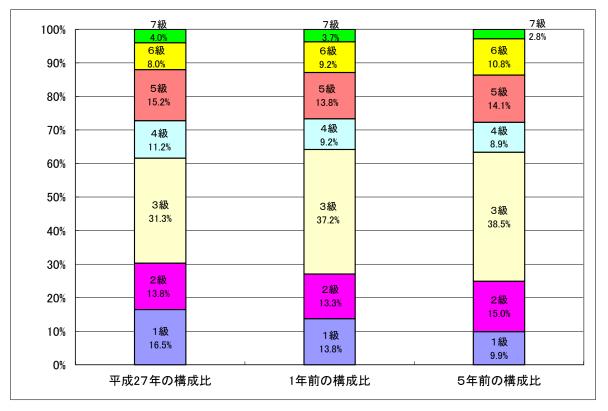
# 3 一般行政職の級別職員数等の状況

# (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成27年4月1日現在)

区	分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1 号給の給料月額	最高号給の給料月額
1	級	主事補の職務	人	%	円	円
1	'nХ	主事の職務	37	16. 5	137, 600	244, 900
2 級	相当の経験を有する主事の職務		%	円	円	
	作用の住機で作りる工事の概仿	31	13.8	187, 700	301, 900	
3	級	主幹の職務主任の職務	人	%	円	円
		係長の職務	70	31. 3	223, 900	347, 700
4	級	主査の職務	人	%	円	円
-	/024		25	11. 2	258, 300	378, 700
5	級	課長補佐又は事務局長補佐の職務	人	%	円	円
	/19/X	室長又は所長の職務	34	15. 2	285, 000	390, 700
6	級	課長又は事務局長の職務	人	%	円	円
0	/19/X	K 区 入 13 争 35 问 区 少 概 45	18	8. 0	315, 800	407, 900
7	級	部長の職務	人	%	円	円
·	/I)/X	参事の職務	9	4.0	360, 100	442,600

<sup>(</sup>注) 1 つくばみらい市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

<sup>2</sup> 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



# (2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律昇給

# 4 職員の手当の状況

#### (1) 期末手当・勤勉手当

つくばみ	らい市	茨城県		国		
1人当たり平均支給額	(26年度)	1人当たり平均支給額26年度	)	_		
	1,386 千円		1,727 千円			
(26年度支給割合)		(26年度支給割合)		(26年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当勤	勉手当	
2.60 月分	1.50 月分	2.60 月分	1.50 月分	2.60 月分 1	.50 月分	
( 1.45 )月分	( 0.70 )月分	( 1.45 )月分	( 0.70 )月分	( 1.45 )月分 ( 0	.70 )月分	
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等・役職加算5~15%	等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による ・役職加算5~20% ・管理職加算15%~25%	加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10%~25%		

<sup>(</sup>注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### 【参考】 勤務手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

#### 人事評価結果を勤勉手当へ反映

平成21年度より人事評価結果を勤勉手当の成績率に反映させている。

#### ※ 人事評価制度

人材の育成と組織の活性化を目的としており、職員の業績・態度・能力を5段階評価し、その評価結果を処遇へ反映する制度。

# (2) 退職手当 (平成27年4月1日現在)

	つくばみらい市			国	
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算指	<b>告置</b>	
定年前早期退職特任	例措置 (2%~20%加算)		定年前早期退職	<b>執特例措置(2%~45</b>	5%加算)
1人当たり平均支給額	頁 102千円	23,766千円			

<sup>(</sup>注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

# (3) 地域手当 (平成27年4月1日現在)

支約	8実績(26年度決算	<u>(</u> )		36, 624	1 千円	
支給職員1人当	たり平均支給年額	(26年度決算)		115, 898	3 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数		国の制度	(支給3	മ)
全域	3 %	3	16 人		3	%

# (4) 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)			278 千円	
支給職員1人当たり平均	支給年額(26年度決算)		3,431 円	
職員全体に占める手当支約	給職員の割合(26年度)		25.6 %	
手当の種類 (手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成26年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税滯納整理業務手当	右記に従事した職員	市税の滞納整理	82 千円	日額200円
感染症防疫作業手当	右記に従事した職員	感染症防疫作業	0 千円	日額1,000円
社会福祉業務手当		社会福祉の現業又は指導 監督業務	96 千円	月額2,000円
行旅病死亡人又は変死人 の処理手当		行旅病死亡人又は変死人 の処理業務	0 千円	1回2,000円
犬猫死体処理作業手当	右記に従事した職員	犬猫の死体処理作業	35 千円	1体500円
狂犬病予防業務手当	右記に従事した職員	狂犬病予防業務	7 千円	日額500円

用地交渉業務

消防又は水防業務

31

27

千円

千円

日額200円

1回400円

# (5) 時間外勤務手当

消防又は水防業務手当

用地交渉業務手当

支	ř	給	実	績	(	26	年	度	決	算	)	67,282 千円
職	員	1 .	人当	たり	平均	支 給	年 額	( 26	年 度	決	算 )	277 千円
支												
又	ř	給	実	績	(	25	年	度	決	算	)	58,623 千円

右記に従事した職員

右記に従事した職員

# (6) その他の手当(平成27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度	国の制度と 異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養1人につき 6,500円	同じ		31,849 千円	221, 176 円
住居手当	貸家 限度額 27,000円	同じ		11,078 千円	316, 526 円
通勤手当	交通機関の運賃 (月額最高55,000円), 片道2Km以上の自動車等利用者の距離により (2,000円~31,600円)	同じ		19,549 千円	68, 353 円
管理職手当	部長 75,000円 参事 60,000円 課長・事務局長 50,000円 副参事 40,000円 課長補佐・室長・所長・教頭 35,000円	同じ		38,569 千円	521, 199 円
単身赴任手当	月額 26,000円	同じ		552 千円	276,000 円
宿日直手当	日額 4,200円	同じ		1,525 千円	8,423 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が当該職務に従事 8,000円以内	異なる	金額	54 千円	9,000 円

<sup>(</sup>注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (時間外勤務手当の支給対象とはならない職員(管理職員)を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

# 5 特別職の報酬等の状況(平成27年4月1日現在)

	区	分		給	料	月			額	4	等
							(参考)			最高/最低額	
給	市区	区町 村	長		741,000	円		989, 000	円/	259, 000	円
				(		円)					
料	副	市	長		578, 000	円		816,000	円/	325, 000	円
				(		円)					
	議		長		392, 000	円		545, 000	円/	230, 000	円
報	副	議	長		352, 000	円		474, 000	円/	200, 000	円
酬	議		員		331, 000	円		442,000	円/	180, 000	円
	市区	区町村	長	(26年度支給	割合)						
期	副	市	長			3.10	月分	役項	<b></b>	15	%
末手	議		長	(26年度支給	割合)						
当	副	議	長			3. 10	月分	役耶	<b></b>	15	%
	議		員								
退				(算定方式)			(1期	の手当額)	)	(支給時	期)
職	市区	区町村	長	給料月額×在	職年数×5.5		1	6,302 千日	円	在任期間	一
手当	副	市	長	給料月額×在	職年数×3.1			7, 167 千日	円	在任期間	一
	備		考								

# 6 職員数の状況

# (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

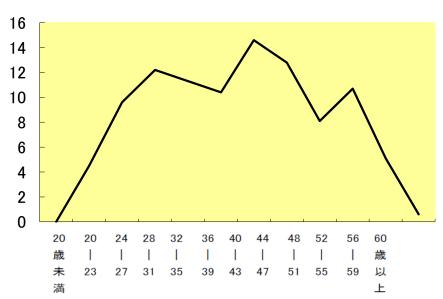
		区	職	員 数	対前年	(有干4万1日先生)
分			平成26年	平成27年	増減数	主な増減理由
普通公	一般行政部	議総税林商士民衛 会務務水工木生生	4 62 24 17 6 30 57 22	4 67 25 17 6 31 56 24	0 5 1 0 0 1 △ 1	業務・人事配置の見直し等
普通会計部門		計 教育部門 消防部門	222	230 64	8	<参考>   人口10,000人当たり職員数 46.09 人   (類段団体の人口10,000人当たり職員数 72.05 人)   業務・人事配置の見直し等
		小 計	287	294	7	< 参考> 人口10,000人当たり職員数 58.92 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 93.47 人)
公営企業部		水 道 下水道 その他	11 11 20	11 11 19	0 0 △ 1	業務・人事配置の見直し等
業部等門		小 計	42	41	Δ1	
合		計	329 [389]	335 [3 8 9]	6	

<sup>(</sup>注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

<sup>(</sup>注) 1 給料の( ) 内は、減額措置を行う前の金額である。 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月) 勤めた場合における退職手当の見込額である。

# (2)年齢別職員構成の状況(平成27年4月1日現在)







	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区 分		>	>	}	>	>	}	}	>	>	>		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
10000000000000000000000000000000000000	0	15	32	41	38	35	49	43	27	36	17	2	335

# (3)職員数の推移

(単位:人・%)

部 門	22年	23年	24年	25年	26年	27年	i O	過去54 増減数	年間 女(率)
一般行政	222	221	225	220	222	230	8	(	3.6 %
教 育	60	59	58	60	65	64	4	(	6.7 %
消防	_		_	_	_	_		_	
	282	280	283	280	287	294	12	(	4.3 %
公営企業	47	46	38	39	42	41	△ 6	(	△ 12.8 %
総合計	329	326	321	319	329	335	6	(	1.8 %

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

# 7 公営企業職員の状況

# (1) 水道事業 ① 職員給与費の状況 ア 決算

	レヘナ					
区	分	総費用	純損益又は	職員給与費	総費用に占める	(参考)
			実質収支		職員給与費比率	前年度の総費用に占
		A		В	B/A	める職員給与費比率
9.6	左曲	千円	千円	千円	%	%
26	年度	1, 200, 060	115, 373	60, 263	5.0	6. 2

区	分	職員数	給	与		費	一人当たり	
		A	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費	B/A
	c tr de	人	千円	千円	千円	千円		千円
2	6年度	11	38, 950	6, 509	15, 558	61,017	5, 547	

(参考) 団体平均 一人当たり給与費 6, 219

#### 特記事項 なし

# ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成27年4月1日現在)

	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
つくばみらい市	39.0 歳	333,802 円	462, 258 円
団 体 平 均	44.9 歳	348,021 円	517, 229 円

<sup>(</sup>注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

/ 別水丁コ 助旭丁コ							
つくばみらい市(企業職)	つくばみらい市 (一般行政職)						
1人当たり平均支給額(26年度)	1人当たり平均支給額(26年度)						
1,343 千月	1,386 千円						
(26年度支給割合)	(26年度支給割合)						
期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当						
2.60 月分 1.50 月分	2.60 月分 1.50 月分						
( 1.45 )月分 ( 0.70 )月分	( 1.45 )月分 ( 0.70 )月分						
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)						
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置						
役職加算5~15%	役職加算5~15%						

<sup>(</sup>注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当(平成27年4月1日現在)

	つくばみら	い市(企	注業職)	つくばみらい市 (一般行政職)							
(支給率)	給率) 自己都合 勧奨					(支給率)	自己都多	合	勧奨·	定年	
勤続20年	20.445	月分		25.55625	月分	勤続20年	20.445	月分	25.55625	月分	
勤続25年	29. 145	月分		34.5825	月分	勤続25年	29. 145	月分	34.5825	月分	
勤続35年	41. 325	月分		49. 59	月分	勤続35年	41. 325	月分	49.59	月分	
最高限度額	49. 59	月分		49. 59	月分	最高限度額	49.59	月分	49.59	月分	
その他の加算措置	1		その他の加算措置								
定年前早期退職特	定年前早期退職物	特例措置(2	2 %∼2	0%加算)							
1人当たり平均支給	·額 -	- 千円			- 千円	1人当たり平均支約	<b>洽額</b> 10	2千円	23, 70	66千円	

<sup>(</sup>注)退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

<sup>(</sup>注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。 2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

# ウ 地域手当(平成27年4月1日現在)

支統	\$実績(26年度決算		1,246 千円	
支給職員1人当	たり平均支給年額		113, 248 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数		一般行政職の制度 (支給率)
全域	3 %		11 人	3 %

#### 工 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)	8 百円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	200 円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (26年度)	36.3 %
手当の種類 (手当数)	2

手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	支給実績(平成26年	年度決算)	左記職員に対する支給単価
未納整理業務手当	水道料金の未納整理業務に従事した職員	0	百円	日額200円
	用地の取得又はそれに伴う物件の移転若しくは補償に関し現地において所有者等と面接を行う交渉業務のうち,特に困難とあると認めるものに直接従事した職員		百円	日額200円

# 才 時間外勤務手当

む。

支	給		実		績		(	26	年	Ξ.	度		決		算		)	1,413 千円
職	員 1	人	当	た	ŋ	平	均	支 給	年	額	( 2	26	年	度	決	算	)	157 千円

- (注) 1
- 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の 総職員数(時間外勤務手当の支給対象とはならない職員(管理職員)を除く。)であり、短時間勤務職員を含

# カ その他の手当(平成27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容		支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養1人につき6,500円	同		1,747 千円	249, 500 円
住居手当	貸家 限度額27,000円	同		702 千円	233, 833 円
通勤手当	交通機関の運賃(月額最高55,000円), 片道2Km以上の自動車等利用者の距離により(2,000円〜31,600円)	囘		479 千円	43, 509 円
管理職手当	部長 75,000円 参事 60,000円 課長・事務局長 50,000円 副参事 40,000円 課長補佐・室長・所長・教頭 35,000円	同		828 千円	414, 081 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が当該職務に従事 8,000円以内	異なる	金額	0 千円	- 円